

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和6年3月29日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和4年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344

担当者： 鬼丸 （課長補佐） 内線 28-614
丹 （係 長） 内線 28-642
奥田 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数

（結果表第1表参照。以下同じ。）

令和4年度に建設工事の実績があった業者数は、376,959業者で、前年度比0.9%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業 者 数	前年度比	構成比
総 数	376,959	0.9	100.0
大臣許可業者 計	9,461	0.6	2.5
知事許可業者 計	367,498	0.9	97.5
個 人	53,164	2.7	14.1
法 人	314,334	0.6	83.4

2. 完成工事高，元請完成工事高

（1）完成工事高

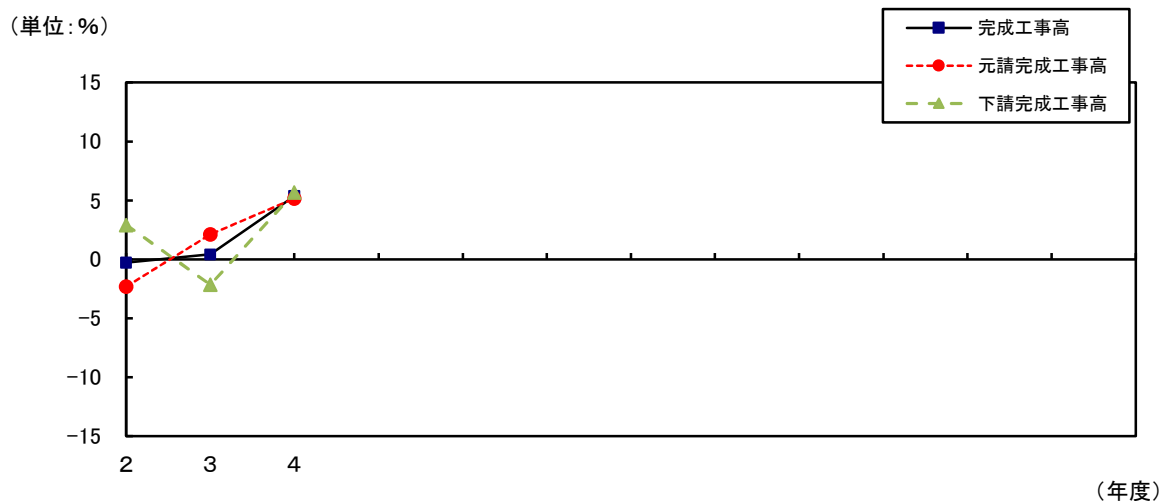
（第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，60.9%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合 計	1,355,213	5.4	100.0
元請完成工事高	825,167	5.2	60.9
下請完成工事高	530,046	5.7	39.1

図－1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

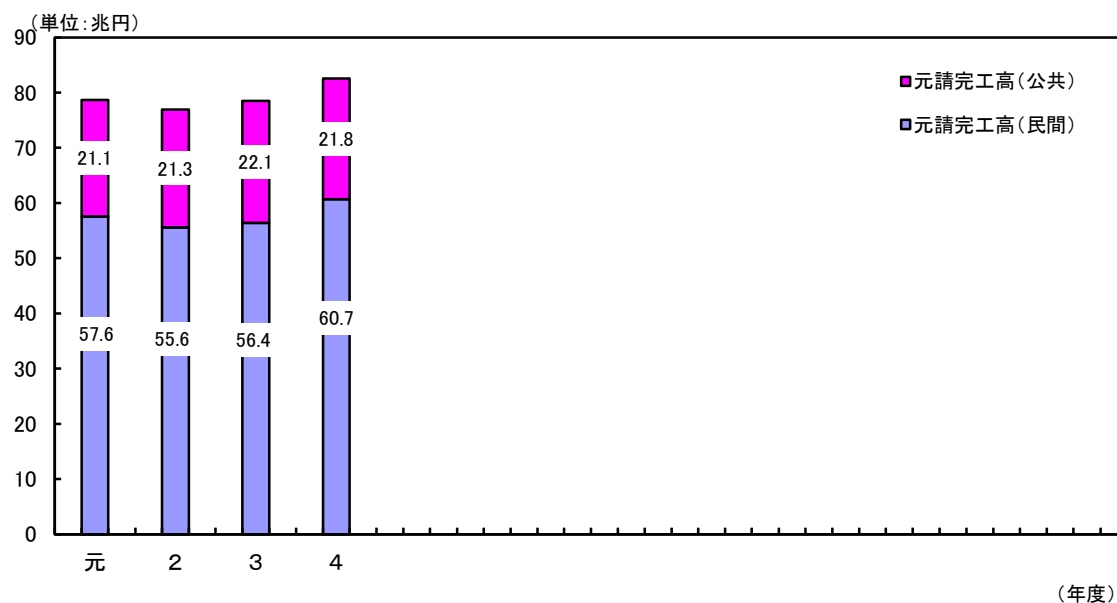
元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

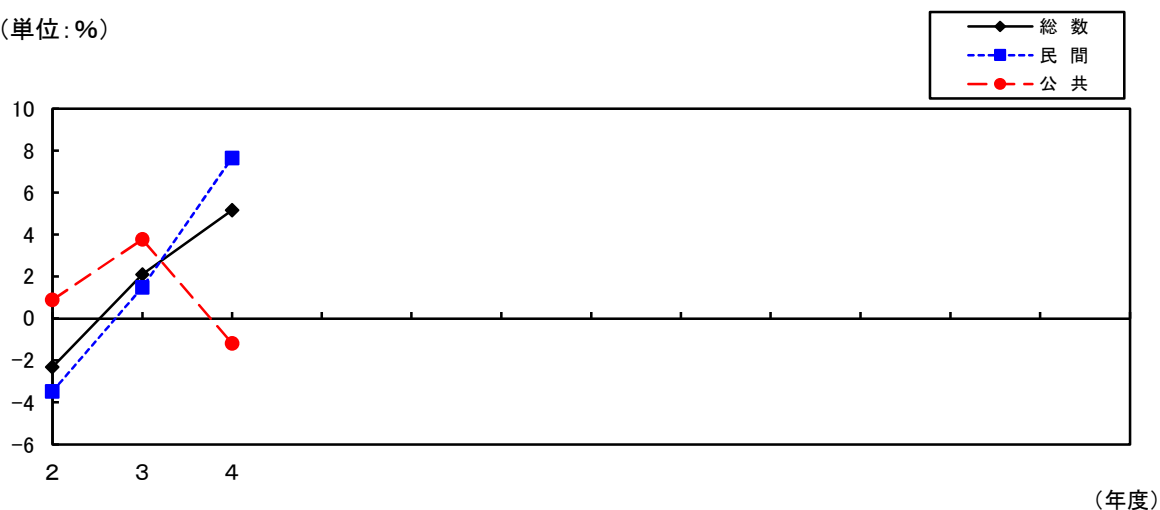
		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		8 2 5 , 1 6 7	5 . 2	1 0 0 . 0
	民間発注工事	6 0 7 , 0 1 2	7 . 7	7 3 . 6
	公共発注工事	2 1 8 , 1 5 4	▲ 1 . 2	2 6 . 4

図ー2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移



図ー3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比

(単位: %)



② 工事種別別 (第3表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計	825,167	5.2	100.0
土 木 工 事	209,586	2.1	25.4
建 築 工 事	518,756	7.0	62.9
機械装置等工事	96,825	2.6	11.7

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

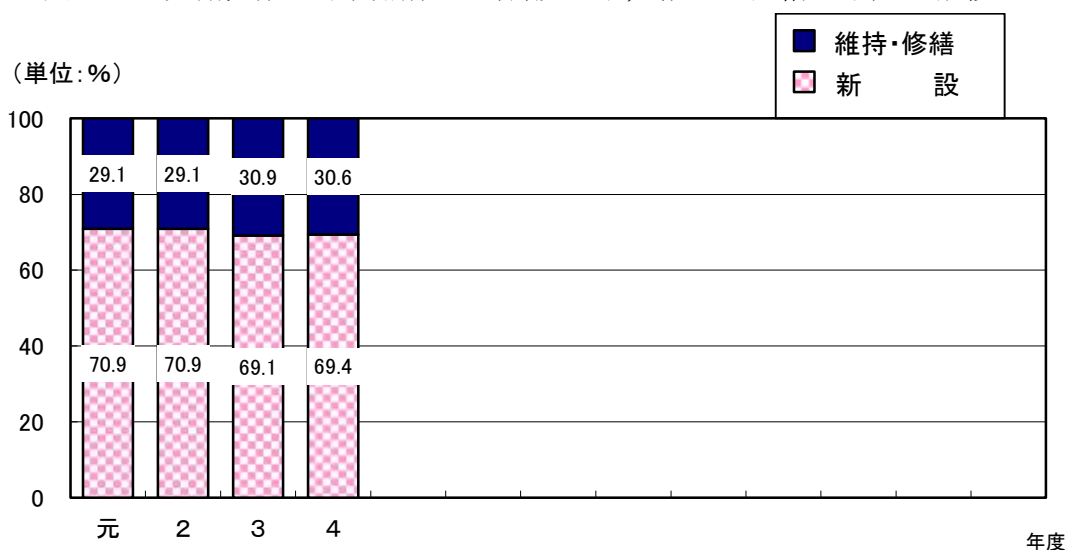
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計	825,167	5.2	100.0	60.9
総 合 工 事 業	604,752	7.8	73.3	75.4
職 別 工 事 業	52,075	3.0	6.3	22.8
設 備 工 事 業	168,340	▲ 2.6	20.4	51.8

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
合 計	825,167	5.2	100.0	—
新 設 工 事	572,290	5.5	69.4	—
維持・修繕工事	252,877	4.3	30.6	—
民 間 発 注 工 事	607,012	7.7	73.6	100.0
新 設 工 事	429,160	8.2	52.0	70.7
維持・修繕工事	177,852	6.3	21.6	29.3
公 共 発 注 工 事	218,154	▲ 1.2	26.4	100.0
新 設 工 事	143,130	▲ 1.8	17.3	65.6
維持・修繕工事	75,025	0.0	9.1	34.4

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比
受 注 高 計	1, 3 6 4, 7 7 2	4. 1

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構成比
合 計	4, 7 8 0	4. 0	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	2, 3 1 3	8. 1	4 8. 4
職 別 工 事 業	1, 1 2 4	1. 4	2 3. 5
設 備 工 事 業	1, 3 4 3	▲ 0. 5	2 8. 1

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純 付 加 価 値 額	前年度比	構成比
合 計	3 0 7, 0 1 3	4. 0	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	1 6 1, 6 5 6	8. 8	5 2. 7
職 別 工 事 業	5 6, 4 9 0	1. 3	1 8. 4
設 備 工 事 業	8 8, 8 6 8	▲ 2. 2	2 8. 9

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完 成 工 事 原 価	前年度比	構成比
合 計	1, 1 0 2, 5 6 3	5. 8	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	6 6 5, 7 3 9	8. 3	6 0. 4
職 別 工 事 業	1 7 9, 6 5 9	6. 1	1 6. 3
設 備 工 事 業	2 5 7, 1 6 5	▲ 0. 6	2 3. 3

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別

(第12表)

(単位：億円，%)

業 者 所 在 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	286,635	5.6	34.7
②	→	大阪府	104,717	13.1	12.7
③	→	愛知県	36,512	8.2	4.4
④	→	神奈川県	32,825	0.2	4.0
⑤	→	北海道	27,954	8.2	3.4
⑥	→	福岡県	24,136	4.5	2.9
⑦	→	埼玉県	20,131	0.1	2.4
⑧	→	兵庫県	19,195	6.8	2.3
⑨	→	千葉県	15,638	1.4	1.9
⑩	→	静岡県	14,029	1.8	1.7

(2) 施工都道府県別

(第13表)

(単位：億円，%)

施 工 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	124,142	3.1	15.0
②	→	大阪府	73,225	15.1	8.9
③	→	神奈川県	47,606	2.1	5.8
④	→	愛知県	46,249	10.7	5.6
⑤	→	北海道	35,916	7.9	4.4
⑥	→	千葉県	33,673	1.6	4.1
⑦	→	埼玉県	30,902	4.7	3.7
⑧	→	福岡県	29,737	4.3	3.6
⑨	→	兵庫県	27,609	2.6	3.3
⑩	↑	茨城県	20,749	23.8	2.5

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ. 用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	305,802	1.3	100.0	—
個 人	48,909	8.9	16.0	—
法 人	256,893	▲ 0.0	84.0	100.0
1千万未満	149,570	1.5	48.9	58.2
1千万～1億未満	106,033	▲ 2.0	34.7	41.3
1億以上	1,289	▲ 3.7	0.4	0.5

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

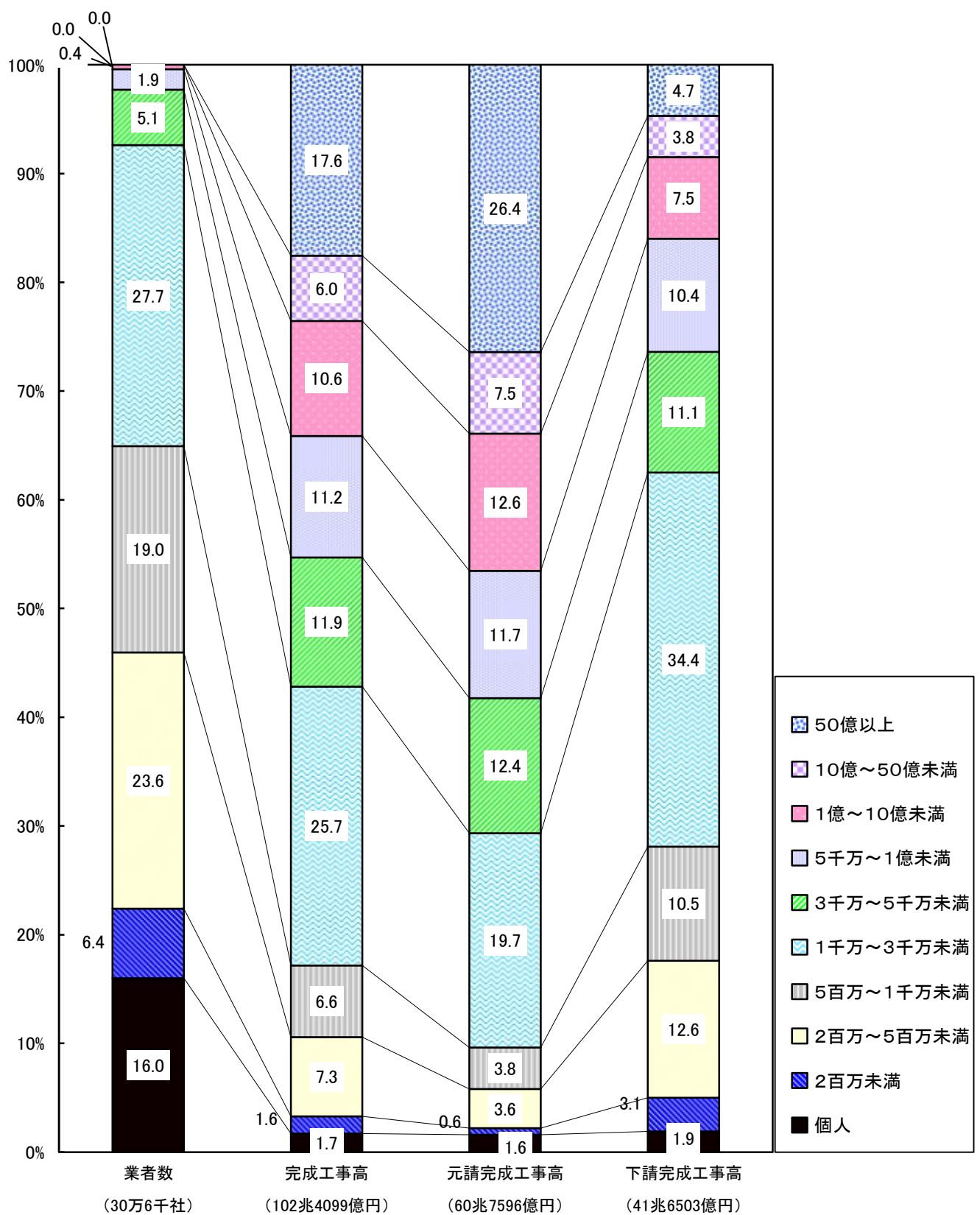
	完 成 工 事 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	1,024,099	3.3	100.0	—
個 人	17,482	29.0	1.7	—
法 人	1,006,618	3.0	98.3	100.0
1千万未満	158,574	9.6	15.5	15.8
1千万～1億未満	498,855	2.0	48.7	49.6
1億以上	349,189	1.5	34.1	34.7

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	607,596	3.2	100.0	—
個 人	9,733	58.7	1.6	—
法 人	597,863	2.6	98.4	100.0
1千万未満	49,016	11.8	8.1	8.2
1千万～1億未満	266,098	1.2	43.8	44.5
1億以上	282,749	2.5	46.5	47.3

図－5 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	1, 0 2 0, 0 3 8	2. 4	1 0 0. 0	—
個 人	1 6, 5 6 4	2 8. 6	1. 6	—
法 人	1, 0 0 3, 4 7 4	2. 1	9 8. 4	1 0 0. 0
1千万未満	1 4 8, 2 1 2	4. 9	1 4. 5	1 4. 8
1千万～1 億未満	4 9 1, 8 6 8	1. 4	4 8. 2	4 9. 0
1億以上	3 6 3, 3 9 5	1. 9	3 5. 6	3 6. 2

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	3, 4 4 2	3. 3	1 0 0. 0	—
個 人	2 3 8	1 1 5. 2	6. 9	—
法 人	3, 2 0 4	▲ 0. 5	9 3. 1	1 0 0. 0
1千万未満	9 6 1	▲ 0. 4	2 7. 9	3 0. 0
1千万～1 億未満	1, 7 2 2	0. 2	5 0. 0	5 3. 8
1億以上	5 2 1	▲ 3. 0	1 5. 1	1 6. 3

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	219,911	1.6	100.0	—
個 人	4,818	22.9	2.2	—
法 人	215,093	1.2	97.8	100.0
1千万未満	42,199	1.8	19.2	19.6
1千万～1億未満	113,282	4.6	51.5	52.7
1億以上	59,611	▲ 5.0	27.1	27.7

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	846,814	3.8	100.0	—
個 人	15,644	47.7	1.8	—
法 人	831,170	3.2	98.2	100.0
1千万未満	124,939	7.7	14.8	15.0
1千万～1億未満	404,116	0.8	47.7	48.6
1億以上	302,115	4.6	35.7	36.3